

〔基調講演〕

航空・鉄道事故調査委員会設置後2年間の活動状況

国土交通省 航空・鉄道事故調査委員会事務局

首席鉄道事故調査官 中 桐 宏 樹

1. はじめに

平成13年10月に航空・鉄道事故調査委員会が設置されたから、2年が経過した。

この間における委員会の活動状況について紹介する。

2. 調査対象事故等

委員会は、鉄道運転事故等のうち、①列車衝突事故、列車脱線事故及び列車火災事故、②踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故及び鉄道物損事故（5人以上死傷者を生じたもの、乗客、乗務員等に死亡者を生じたもの、又は特に異例と認められるものに限る。）、③インシデント（基準に該当するものに限る。）、を調査することとされており、平成13年10月から平成15年9月までに発生した鉄道運転事故のうち42件、インシデントのうち2件、計44件が調査対象となった。

調査対象の事故種類等別の内訳は、表1のとおりである。

列車脱線事故が33件で調査対象とした鉄道運転事故の約79%を、踏切事故（列車脱線事故等のうち踏切障害に伴うもの及び踏切障害事故）が15件で約36%を、それぞれ占めている。

表1 調査対象の鉄道運転事故等の件数等

事故発生日 事故種類等	13年度	14年度	14年度	15年度	計
	下半年期	上半年期	下半年期	上半年期	
列車衝突事故	1				1
列車脱線事故 (うち踏切事故)	8 (1)	8 (5)	8 (4)	9 (3)	33 (13)
列車火災事故	1	1		2	4
踏切障害事故	1	1			2
道路障害事故					0
人身障害事故			1		0
鉄道物損事故		1			1
小 計	11	11	9	11	42
インシデント	1	1			2
合 計	12	12	9	11	44
(うち 報告書公表済)	(12)	(12)	(5)	(1)	(30)

※報告書公表済の欄は、平成15年10月末までに調査報告書を公表した鉄道運転事故等の数である。

次に、調査対象が鉄道運転事故等の全件に占める割合を、全件に関する統計の得られる平成14年度についてみると、表2のとおりである。

鉄道運転事故については、その2.6%が調査対象となっており、調査対象となった事故による死亡者数は、鉄道運転事故による死亡者全数の2.3%、負傷者数は、負傷者全数の24.3%を、それぞれ占めている。

負傷者数に関して、調査対象の事故によるものの割合が高いが、これには負傷者34人（死亡者1人）及び23人（同2人）の列車脱線事故があったことが影響している。

表2 調査対象が全件に占める割合（平成14年度発生分）

	調査対象 (a)	全 件 (b)	対 象 率 (100a/b)
鉄道 運転 事故	20	779	2.6
死亡者数	8	349	2.3
負傷者数	83	341	24.3
死傷者数	91	690	13.2
インシデント	1	62	1.6

3. 調査報告書

2年間に調査対象とした鉄道運転事故等44件のうち、30件について平成15年10月末までに調査報告書を公表している。（表4参照）

44件のうち最初の1年間に発生した24件に係る調査報告書について、事故種類等別の平均頁数及び事故発生から公表までの平均日数を表3に示す。

調査報告書の頁数は平均21頁、事故発生から公表までは平均約9ヶ月となっている。

表3 調査報告書の平均頁数と公表までの平均日数
(平成13年10月～14年9月発生分)

事故種類等	事故等の 件 数	報告書の 平均頁数	公表までの 平均日数
列車衝突事故	1	77	553
列車脱 線事故	踏切事故以外	20	285
	踏切事故	6	172
列車火災事故	2	38	393
踏切障害事故	2	10	183
道路障害事故	0	—	—
人身障害事故	0	—	—
鉄道物損事故	1	28	382
小 計	22	21	271
インシデント	2	17	228
合 計	24	21	268

4. おわりに

委員会が設置されてから2年が経過し、調査報告書を公表した鉄道運転事故等も30件となった。

鉄道関係者の皆様には、この間委員会の調査に対して多大の御協力をいただいたことに、厚く御礼を申し上げる。

我が国の鉄道がさらに安全性の高い交通機関として発展を続けるよう、委員会としても事故の原因究明を通して貢献してまいりたいと考えているので、引き続き皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

なお、調査報告書は、委員会のホームページにおいても公表しているので、御高覧いただければ幸いです。

URL <http://www.motnet.go.jp/araic/index.html>

表4 航空・鉄道事故調査委員会の鉄道事故等調査報告書(平成15年10月末日までに公表した30件)

鉄道事業者	事故発生場所	事故種類等	死亡者数	負傷者数	事故発生日	報告書公表日	報告書頁数
東日本旅客鉄道(株)	南武線(武蔵中原駅構内)	信号違反(インシデント)	—	—	13.10.10	14.6.28	11
東武鉄道(株)	野田線(運河駅～梅郷駅間)	列車火災事故	0	0	13.10.12	14.10.25	46
上田交通(株)	別所線(城下駅～三次町駅間)	列車脱線事故(踏切)	0	1	13.10.28	14.4.26	19
東武鉄道(株)	東上本線(武蔵嵐山駅～森林公園駅間)	列車脱線事故	0	0	13.12.10	14.4.26	17
北海道旅客鉄道(株)	石勝線(川端駅構内)	列車脱線事故	0	0	13.12.12	14.6.28	17
西日本旅客鉄道(株)	小浜線(勢浜駅～小浜駅間)	列車脱線事故	0	8	13.12.13	14.6.28	18
名古屋鉄道(株)	羽島線(新羽島駅構内)	列車脱線事故	0	0	14.1.3	14.12.27	26
日本貨物鉄道(株)	鹿児島線(古賀駅～筑前新宮駅間)	踏切障害事故	1	4	14.1.13	14.8.30	12
北海道ちほく高原鉄道(株)	ふるさと銀河線(上常呂駅～北光社駅間)	列車脱線事故	0	0	14.2.19	14.8.30	22
九州旅客鉄道(株)	鹿児島線(海老津駅～教育大前駅間)	列車衝突事故	0	134	14.2.22	15.8.29	77
大井川鐵道(株)	大井川本線(家山駅構内)	列車脱線事故	0	0	14.2.27	15.4.25	19
南海電気鉄道(株)	高野線(紀伊神谷駅～紀伊細川駅間)	列車脱線事故	0	0	14.3.28	14.12.27	15
西日本旅客鉄道(株)	東海道線(京都駅構内)	信号違反(インシデント)	—	—	14.4.13 ～4.14	14.10.25	22
西日本旅客鉄道(株)	山陰線(出雲市駅構内)	列車火災事故	0	0	14.5.16	15.6.27	29
わたらせ渓谷鐵道(株)	わたらせ渓谷線(足尾駅～間藤駅間)	列車脱線事故	0	0	14.5.17	15.4.25	16
京成電鉄(株)	京成高砂車庫構内	鉄道物損事故	0	0	14.6.10	15.6.27	28
東日本旅客鉄道(株)	弥彦線(吉田駅～矢作駅間)	列車脱線事故(踏切)	0	1	14.7.11	14.12.27	9
真岡鐵道(株)	真岡線(久下田駅構内)	列車脱線事故	0	0	14.8.1	15.6.27	23
近畿日本鉄道(株)	大阪線(河合高岡駅～伊勢石橋駅間)	踏切障害事故	0	5	14.8.12	14.12.27	8
九州旅客鉄道(株)	佐世保線(有田駅～三河内駅間)	列車脱線事故(踏切)	0	5	14.8.13	15.2.28	11
東日本旅客鉄道(株)	仙石線(鹿妻駅～矢本駅間)	列車脱線事故(踏切)	1	3	14.8.19	14.12.27	8
小田急電鉄(株)	小田原線(愛甲石田駅～本厚木駅間)	列車脱線事故(踏切)	1	4	14.9.1	15.2.28	13
九州旅客鉄道(株)	久大線(筑後草野駅～田主丸駅間)	列車脱線事故(踏切)	2	0	14.9.7	15.2.28	9
名古屋鉄道(株)	名古屋本線(奥田駅～大里駅間)	列車脱線事故	1	34	14.9.26	15.10.31	12
福島臨海鉄道(株)	福島臨海鉄道本線(小名浜駅構内)	列車脱線事故	0	0	14.10.10	15.10.31	19
山陽電気鉄道(株)	山陽電気鉄道本線(播磨町駅～東二見駅間)	列車脱線事故(踏切)	0	1	14.10.29	15.10.31	11
西日本旅客鉄道(株)	東海道線(塚本駅構内)	人身障害事故	1	1	14.11.6	15.9.12	34
京成電鉄(株)	本線(京成大久保駅～実初駅間)	列車脱線事故(踏切)	2	23	15.1.23	15.8.29	10
松本電気鉄道(株)	上高地線(森口駅～下島駅間)	列車脱線事故(踏切)	0	1	15.3.24	15.8.29	10
近畿日本鉄道(株)	内部線(小古曾駅構内)	列車脱線事故	0	0	15.6.8	15.10.31	7